

# 2015 年における階層帰属意識

## ——時代変化と高齢層の特徴\*<sup>1</sup>——

谷岡謙  
(関西学院大学)

### 【論文要旨】

本研究の目的は、階層帰属意識の時点間比較を行い、2015 年における階層帰属意識の特徴を明らかにすることである。1995 年 SSM データとの比較により、20 年間の階層帰属意識の変化を検証する。また、サブグループごとの違いを検討するため、年齢層別にも分析を行う。さらに高齢者の分析を行うために、主観的な評価である生活満足度の効果も検討する。

分布を確認したところ、20 年間でほぼ変化はなかった。高齢層においても現役層と大きな違いは確認されなかった。重回帰分析の結果、階層帰属意識の決定係数は上昇傾向にあることが明らかになった。さらに年齢層別に分析を行ったところ、年齢層ごとに決定係数が異なり、規定要因にも違いがあることが明らかとなった。具体的には、女性壮中年層の決定係数が高く、男性高齢層において生活満足度の効果が大きかった。階層性が高まるにつれて、サブグループごとの特徴がはっきりしてきたと考えることができる。また、階層変数に加えて、生活満足度の効果も上昇傾向にあることが明らかとなった。

従来 of 静かな変容で変化するのは、客観的な変数の効果のみであり、主観的な変数の効果は変化しなかった。2015 年においては、客観的な階層だけではなく、主観的な評価が持つ効果も階層帰属意識の説明要因として影響力を増しつつあることが明らかとなった。また高齢層については、リタイアなどの暮らしの変化に伴う規定要因の変化が起きていることが示唆された。

キーワード：階層帰属意識、生活満足度、高齢層

## 1. はじめに

本研究の目的は、階層帰属意識の時点間比較を行い、2015 年 SSM 調査における階層帰属意識の特徴を明らかにすることである。SSM2015 において階層帰属意識は、5 段階階層帰属意識と 10 段階階層帰属意識の 2 つが存在するが、本稿では前者のみを扱う。

階層帰属意識は、狭義の階層意識（原 1990）と呼ばれる社会意識の 1 つである。近年では個人の地位アイデンティティを表していると考えられている。よく用いられる 5 段階のものでは、「かりに現在の日本の社会全体を 5 つの層に分けるとすれば、あなた自身はこのどれに入るとお考えですか。」という質問文で尋ねられ、選択肢は「上、中の上、中の下、下の上、下の下」の 5 つである。「中」意識の研究が落ち着いた 1995 年以降は、多変量解析を用いた研究が多くなっている。

---

<sup>1</sup> 本研究は、JSPS 科研費 JP25000001 の助成を受けたものです。

SSM 調査と階層帰属意識は深い関係を持っている。階層帰属意識は 1955 年の第 1 回から継続的に調査されている意識変数の 1 つである。基本的に同じ方法で調査され続けてきたが<sup>2</sup>、前回調査にあたる SSM2005 において、留置調査へと調査方法が変更になってしまう (e.g., 小林 2008)。後ほど確認するが、調査方法変更の影響により同じ質問文・選択肢だが回答分布に大きな違いが生じている<sup>3</sup>。そのため、SSM2005 における階層帰属意識を他の時点と比較する際は注意が必要である。実際、2005 年データを分析した吉川 (2011) においては、5 段階階層帰属意識を単体で用いず、10 段階階層帰属意識や生活満足度といった変数による主成分得点を従属変数にするといった方策が取られている。

今回は正確な比較を行うため、2005 年データとの比較はせずその前の時点となる 1995 年との 20 年間の時点間比較分析を行う。また、SSM2015 の特徴である高齢層の分析も現役層とは区別した上で行う。まずは 2 時点比較をするにあたってどのような点が重要となってくるかを、近年の階層帰属意識研究を踏まえて考えていこう。

## 2. 近年の階層帰属意識研究

### 2.1 特定変数の効果を確認する

近年の階層帰属意識研究の 1 つのパターンとして、関心のある変数の効果を検討するという方法がある。例えば、厳しい立場にある非正規雇用に就いている人の階層帰属意識がどれくらい低くなるのか、ということを検討するわけである。この特定の変数と階層帰属意識の関連を分析することにより、その属性を持つ個人の階層帰属意識が高い／低いことが明らかになれば、当該個人の社会における立場が地位アイデンティティに反映されているとすることができるだろう。

ある変数の階層帰属意識への影響を見る際に重要なのは、賃金の有利不利といった客観的な優劣をコントロールしてもなお、その変数の効果が残る場合である。これが意味するのは、客観的に賃金が多い／少ないと言った有利不利だけでなく、主観的な地位アイデンティティにもその変数が影響しているということである。詳しくは後述するが、ある時点の階層帰属意識がその後の行動に影響を与える可能性が明らかになってきており、客観的な優劣だけでなく階層帰属意識の高低についてもその重要性が高まってきていると言えるだろう。

非正規雇用と階層帰属意識の関連については、小林 (2011) で詳しく検討されており、若年非正規雇用の階層帰属意識が低いことが明らかになっている。また、数土 (2012) では

---

<sup>2</sup> 調査票上は大きな変化がなく調査され続けてきたように見えるが、神林 (2010) によると実際は調査対象者に見せる回答カードに変更点があり、過去の調査ではその影響もあったと考えられている。なお今回分析する 1995 年と 2015 年の 2 時点においては、変更点はない。

<sup>3</sup> 調査方法が階層帰属意識に与える影響については、小林 (2015) が詳しく検討している。

結婚の効果が変化していることが指摘されている。どちらの研究においても、その非正規雇用や婚姻状態という立場が、社会状況の変化に伴い「地位」として変化してきていることを示唆している。

## 2.2 方法論的な躍進と時代変化の捉え方

### 2.2.1 パネルデータ分析と時点間比較

SSM データなどのクロスセクションデータを用いた研究が中心であったが、近年ではパネルデータを用いた研究も行われている。三輪・山本（2012）では、Hybrid モデルを用いて個体内効果と個体間効果を識別している。その結果明らかになったのは、個体内効果・個体間効果で異なる変数が有意な効果を持つということである。つまり、個人の階層帰属意識が変化するメカニズムは、個人間の階層帰属意識の違いを説明するものとは異なるということである。個体内効果で具体的に有意であった変数は、世帯収入と専門管理職のみであり、職業威信は個体間効果のみで有意であった。職業変数の効果は個人内・個人間効果で異なっているということである。

今回使用する SSM データはクロスセクションデータであるが、パネルデータと比較した際にはどのような利点があるだろうか。1 つ考えられるのは、長い時間幅での比較が可能であるということである。パネルデータは 2000 年代以降に開始された調査が多いため、10 年以上の長いスパンでの個人の変化を捉えることは現時点では難しい。しかし、1955 年から行われている SSM 調査であれば、同一個人ではないものの、長期間に渡る階層帰属意識の変化を社会の変化と併せて検討することが可能となる。先述のように、階層帰属意識の個人変化を捉える上ではパネルデータによる解析は非常に重要ではあるものの、利用可能なデータが少ないといった問題があり、時代変化を捉える研究では用いられていない。

実際に 3 時点の SSM データを分析した吉川（1999）では、階層帰属意識の規定要因の時代による変化を捉えることに成功し、その時代的な大きな変化を「静かな変容」という形で描き出している。具体的には、1975 年以降の階層帰属意識の分布は大きく変化しておらず、「中」が多数を占める状況が変わらず続いているように見えていたが、実際にはその規定要因は変化してきており、近年になるほど階層性が高まり地位アイデンティの判断基準が共通化していくことが確認されている。この「静かな変容」は、2000 年代に入っても継続しているとされ（e.g., 谷岡 2012）、学歴を中心としてその階層性はさらに高まり続けている。

また、吉川が「静かな変容」と同時に指摘しているのは、生活満足度と階層帰属意識の関連性である。吉川は生活満足度を「実感としての豊かさや幸福を反映しており、生活意識の中核となる意識（吉川 1999: 220）」と評しており、階層帰属意識の規定要因のうち、主な客観的な要因としては学歴・職業・収入といった階層変数が挙げられるが、主観的な要因としてはこの生活満足度が中心となってくる。客観的な要因は近年強まる一方で、主観的な要因

は変わらずに変化してきたとされる。

## 2.2.2 カテゴリ性・グループ性を活かした研究

階層帰属意識を量的変数として捉えるのではなく、そのカテゴリ性を活かし多項ロジットモデルなどによって、「上・中・下」のカテゴリ間の違いを検討することもある（数土 2011、谷岡・藤原・伊藤 2012）。また潜在クラス分析を用いた研究も行われており（金澤 2012）、線形回帰モデルとは全く異なる捉え方をされることも増えてきている。谷岡（2018）では、地位グループとの関連から階層帰属意識の時代変化を検討しており、階層帰属意識は複数グループの意識が合わさった混合分布的な性質が強く、グループごとに時代変化が異なるということが明らかになっている。近年の分布の無変化と階層性の上昇という一見不可解な現象は、各グループの変化が相殺しているためだと考えられている。

このようにグループごとの特徴が異なる可能性が指摘されているが、地位グループだけでなく年齢層によるグループ分けという方法も考えられる。実際に、先述の非正規雇用や婚姻状態の研究では、年齢層ごとにその変数の効果が異なることが指摘されている。年齢グループ別に階層帰属意識を捉えることにより、年齢・世代による有利不利などが反映されると考えられることができるだろう。

## 2.3 階層帰属意識が個人に与える影響

階層帰属意識が従属変数となる研究が多いものの、独立変数として扱われる研究も存在する。公衆衛生分野の複数の研究を整理した神林（2016）によれば、階層帰属意識といった主観的社会的地位が個人の実際の健康度に影響を与えることが明らかとなっている。階層帰属意識という意識が高いことが、実際の健康につながるということである。

また Fujihara（2015）では、女性の結婚行動との関連が指摘されている。具体的には、ある時点で高い階層帰属意識を持つ女性は、その後高い客観的地位を持つ男性と結婚する傾向がある。

このように階層帰属意識が個人に与える影響が明らかにされつつある。今回はデータの制約もあり、階層帰属意識が個人に与える影響を検討することはできない。しかし今後は、階層帰属意識が何を意味するのかという点を明らかにする上でも、階層帰属意識を独立変数とした研究の重要性も高まっていくと考えられる。

## 2.4 分析方針

ここまで見てきた通り、潜在クラス分析といった新しい方法が普及しつつあるが、今回は従来の研究方法を踏襲し、階層帰属意識を量的変数として扱う重回帰分析を用いることとする。また、分析は男女別に行う。男性と女性では、モデルが異なることが知られているから

である (e.g., 赤川 2000)。

階層帰属意識の重回帰分析の際によく用いられるのは、社会意識論型回帰モデル (吉川 2014) である。時点間比較にも適しているため、今回も基本的にはこの社会意識論型のモデルを用いるが、このモデルの変数に加えて非正規雇用と婚姻状態も使用する。さらに、生活満足度も使用する。生活満足度と階層帰属意識の関連が検討されたのは「中」意識研究後期のことであり、近年の研究ではあまり用いられてはこなかった。しかし、格差社会と言われ豊かさという点では一定の水準を維持しつつもあまり成長がない現代社会においては、その主観的な影響力を増加させているかもしれない。また、リタイアに伴い客観的な基準から離れつつあると考えられる高齢者についても、満足度のような主観的な評価が階層判断基準に影響している可能性がある。また、グループによる違いも考慮し、全体の分析をするだけでなく、複数の年齢グループに分割した分析も行うこととする。

### 3. 方法

#### 3.1 データと分析方法

主に使用するデータは、1995 年 SSM データ (A 票、B 票) と 2015 年 SSM データの 2 つである。分布の比較の際にはこれら 2 つのデータに加えて、2005 年 SSM データと SSP2015 データも用いる。SSP2015 (第 1 回階層と社会意識全国調査) については、社会意識に重点を置いた全国調査であり、SSM 調査と比較可能な形で設計されている。個別面接調査という点では SSM 調査と同じだが、その大きな特徴としてタブレット型コンピュータを用いた面接調査 (CAPI 法) である点が挙げられる。同時期にほぼ同じ方法で行われた調査として、SSM2015 と分布の比較のみを行う。

分析にはモデル拡張型重回帰分析を用いる。モデル 1 は客観的な階層変数のみを含めたモデルである。モデル 1 に生活満足度を加えたのがモデル 2 となる。生活満足度はその他の変数とは異なり主観的な意識としての側面が強いため、モデルを分けてその効果を詳細に確認していく。また、分析は男女別に行う。

年齢別に分析しない場合は、20 歳から 59 歳を現役層として分析する。年齢層別に分析する際は、若年層 (20~39 歳)、壮中年層 (40~59 歳) に分割し、2015 年のみ高齢層 (60~79 歳) も分析する。

年齢層ごとの分析結果を見ていく際に、今回は 3 つのポイントを取り上げる。まず第 1 に、各年齢層の時代ごとの違いである。つまり、同じ若年層でも 1995 年と 2015 年では時代による変化があるかもしれないということである。第 2 に、世代ごとの違いである。同じ時代でもあっても、世代によって結果に違いが出てくるだろう。第 3 に、同一世代の加齢・時代による変化である。今回の年齢層の分け方では、例えば 1995 年に若年層だった世代は、2015

年においては壮中年層として社会に暮らしている。この時代による変化を追えば、その世代が加齢・時代によって、どのように変化したのかを検討することができる。同様に、1995年において壮中年層だった世代は、2015年においては高齢層として分析されることとなる。高齢層については、その多くがリタイアを伴う移動を体験しているため、加齢効果のほうが強くと確認されるかもしれない。しかし、どの世代を追うにせよ、今回の分析では時代効果・加齢効果を識別することはできない。APC分析を使用したより詳細な変化の検討は、今後の課題となる。

## 3.2 変数

従属変数として、5段階階層帰属意識を使用する。分析の際には、5=上...1=下の下となるようにリコードし量的変数として用いる。

独立変数には、年齢・学歴・職業・収入という社会意識論型回帰モデルでよく使われるものに加え、近年の研究でよく用いられる非正規雇用ダミーと婚姻状態を加えている。モデル2では、モデル1に加えて生活満足度を用いる。それでは、各独立変数の詳細な説明をしておこう。

年齢については、1歳刻みのものをそのまま使用する。学歴は、教育年数を使用する。職業は、EGP分類を4カテゴリにリコードしたものと無職ダミーを用いる。具体的には、上層ホワイト（専門管理）、下層ホワイト、自営、ブルーカラーの4つとなり、上層ホワイトを基準カテゴリとする。収入には等価所得を用いる。収入を使用するにあたって、問題となるのが欠損値の多さである。対応策としては多重代入法によって欠損サンプルを補う方法も考えられるが、今回は収入欠損ダミーとして分析に投入する。ダミー変数として投入することで、世帯収入が欠損しているサンプルの特徴を明らかにすることが可能となる。よって、収入はカテゴリ変数として投入し、具体的には等価収入を4分位したものを使用する。婚姻状態は、未婚・既婚・離死別の3カテゴリにリコードし、既婚を基準カテゴリとして使用する。生活満足度は、5=満足...1=不満となるようにリコードしている。

## 4. 分析

### 4.1 分布の確認

図1が階層帰属意識の分布である。この図には、SSM2005データとSSP2015データもプロットされているので注意されたい。SSM2015については、現役層と高齢層を分けて記載している。この図からひと目で分かるのは、これまで指摘されてきた通り、SSM2005の分布だけ

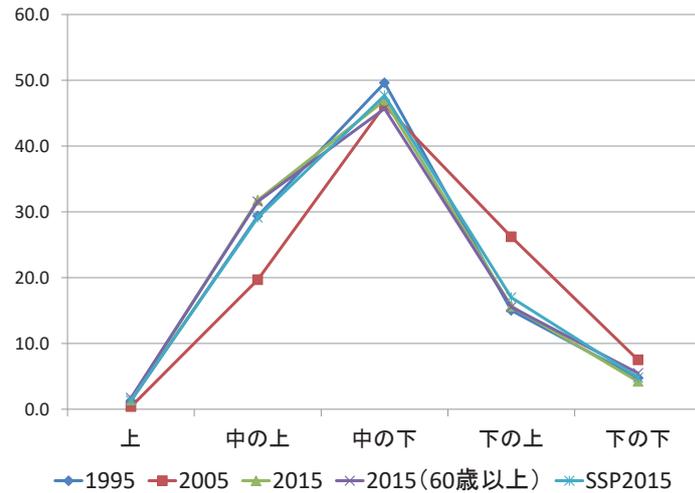


図1 階層帰属意識の分布

表1 記述統計量（現役層）

	男性				女性			
	1995		2015		1995		2015	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
階層帰属意識	3.03	0.835	3.03	0.855	3.15	0.779	3.16	0.794
年齢	42.01	10.412	42.52	10.195	41.70	10.442	42.23	10.175
教育年数	12.75	2.473	13.64	2.269	12.16	1.888	13.24	1.842
W上	0.33	0.470	0.35	0.478	0.10	0.303	0.21	0.404
W下	0.12	0.327	0.12	0.330	0.27	0.447	0.31	0.462
自営	0.15	0.357	0.09	0.285	0.05	0.211	0.03	0.172
ブルーカラー	0.37	0.484	0.39	0.488	0.23	0.423	0.20	0.398
無職	0.03	0.164	0.04	0.200	0.34	0.475	0.26	0.438
等価収入1(低)	0.18	0.382	0.11	0.314	0.21	0.406	0.15	0.353
等価収入2	0.22	0.411	0.19	0.389	0.19	0.389	0.19	0.392
等価収入3	0.22	0.417	0.20	0.400	0.21	0.406	0.16	0.369
等価収入4(高)	0.24	0.430	0.25	0.436	0.19	0.390	0.21	0.411
収入欠損ダミー	0.14	0.346	0.25	0.433	0.21	0.409	0.29	0.452
非正規	0.02	0.137	0.08	0.277	0.23	0.422	0.35	0.477
未婚	0.20	0.402	0.30	0.457	0.13	0.332	0.18	0.386
既婚	0.78	0.417	0.65	0.476	0.82	0.382	0.74	0.441
離死別	0.02	0.147	0.05	0.215	0.05	0.222	0.08	0.276
生活満足度	3.52	1.057	3.87	1.066	3.77	0.979	4.05	0.950
N	1778		1897		2164		2284	

が低いものとなっているということである<sup>4</sup>。面接調査という同じ方法で調査された階層帰属意識であれば、10年、20年の時を経ても大きな変化がないことがわかる。本稿では検討しないが、階層帰属意識の分布が一定の形に収束するFKモデル（高坂2000）のようなメカニズムがあると考えて良いだろう。またCAPI法を用いたSSP2015においても、面接調査である

<sup>4</sup> SSM2005との比較という点で言えば、DKNAが大幅に減少しているという点も挙げられる。留置調査によって増加していたDKNAが、今回の面接調査では減少していると考えられることができる。

表 2 記述統計量（男性・年齢層別）

	若年層				壮中年層				高齢層	
	1995		2015		1995		2015		2015	
	平均値	標準偏差								
階層帰属意識	3.01	0.810	2.91	0.876	3.04	0.850	3.10	0.834	3.02	0.867
年齢	30.66	5.388	31.89	5.219	48.84	5.653	49.31	5.882	69.02	5.533
教育年数	13.46	2.258	13.79	2.315	12.32	2.498	13.54	2.235	12.40	2.541
W上	0.28	0.451	0.28	0.449	0.36	0.479	0.40	0.490	0.09	0.286
W下	0.22	0.417	0.20	0.399	0.06	0.238	0.08	0.267	0.06	0.229
自営	0.07	0.248	0.05	0.226	0.20	0.400	0.11	0.315	0.13	0.337
ブルーカラー	0.40	0.491	0.43	0.495	0.35	0.479	0.37	0.482	0.22	0.415
無職	0.03	0.158	0.04	0.194	0.03	0.167	0.04	0.203	0.50	0.500
等価収入1(低)	0.22	0.412	0.13	0.336	0.15	0.362	0.10	0.298	0.25	0.434
等価収入2	0.19	0.393	0.21	0.408	0.23	0.421	0.17	0.375	0.22	0.413
等価収入3	0.17	0.379	0.16	0.369	0.25	0.435	0.22	0.417	0.18	0.382
等価収入4(高)	0.23	0.423	0.17	0.373	0.25	0.434	0.31	0.463	0.12	0.330
収入欠損ダミー	0.19	0.390	0.33	0.471	0.11	0.313	0.20	0.398	0.23	0.421
非正規	0.02	0.143	0.12	0.322	0.02	0.133	0.06	0.242	0.19	0.390
未婚	0.43	0.496	0.48	0.500	0.06	0.242	0.18	0.386	0.05	0.212
既婚	0.55	0.498	0.50	0.500	0.91	0.283	0.75	0.433	0.86	0.349
離死別	0.02	0.127	0.02	0.136	0.03	0.157	0.07	0.251	0.09	0.293
生活満足度	3.46	1.098	3.91	1.057	3.56	1.030	3.85	1.072	3.88	1.071
N	668		740		1110		1157		1460	

表 3 記述統計量（女性・年齢層別）

	若年層				壮中年層				高齢層	
	1995		2015		1995		2015		2015	
	平均値	標準偏差								
階層帰属意識	3.18	0.753	3.10	0.760	3.13	0.796	3.20	0.814	3.18	0.852
年齢	30.87	5.415	31.72	5.401	48.92	5.639	49.04	5.815	69.31	5.868
教育年数	12.98	1.637	13.50	1.925	11.60	1.842	13.08	1.767	11.52	1.970
W上	0.12	0.329	0.22	0.412	0.09	0.284	0.20	0.399	0.03	0.171
W下	0.31	0.464	0.32	0.467	0.25	0.433	0.30	0.458	0.08	0.270
自営	0.02	0.122	0.02	0.128	0.07	0.251	0.04	0.195	0.04	0.201
ブルーカラー	0.14	0.343	0.17	0.373	0.30	0.457	0.22	0.412	0.16	0.369
無職	0.41	0.493	0.28	0.448	0.30	0.457	0.24	0.430	0.69	0.464
等価収入1(低)	0.27	0.443	0.17	0.372	0.17	0.375	0.13	0.340	0.27	0.443
等価収入2	0.19	0.396	0.21	0.406	0.18	0.385	0.18	0.383	0.17	0.377
等価収入3	0.16	0.366	0.16	0.364	0.24	0.427	0.17	0.373	0.14	0.347
等価収入4(高)	0.12	0.327	0.14	0.346	0.23	0.422	0.26	0.441	0.09	0.291
収入欠損ダミー	0.26	0.438	0.33	0.470	0.18	0.385	0.26	0.438	0.33	0.470
非正規	0.18	0.385	0.30	0.458	0.27	0.442	0.38	0.486	0.15	0.354
未婚	0.26	0.441	0.33	0.472	0.03	0.181	0.08	0.276	0.03	0.166
既婚	0.72	0.448	0.62	0.486	0.89	0.314	0.81	0.391	0.71	0.454
離死別	0.01	0.117	0.05	0.214	0.08	0.267	0.11	0.307	0.26	0.440
生活満足度	3.73	0.983	4.11	0.931	3.79	0.976	4.02	0.960	4.06	1.027
N	866		898		1298		1386		1592	

点は共通しているためか、その結果はほぼ同じになることも明らかとなった。

#### 4.2 独立変数の分布

表 1 は男女別の現役層の記述統計量である。また、表 2・表 3 は男女別かつ年齢層別の記

述統計量である。詳しい変化の検討は割愛するが、時代・世代による主要な独立変数の平均値の変化について簡単に見ていこう。

まず教育年数に目を向けると、若い世代ほど高く、また 2015 年のほうが高いことがわかる。高学歴化という時代変化を表していると言えるだろう。また、上層ホワイトカラーの割合や等価収入については壮中年層の方が高く、最終的な地位達成を遂げたことの影響があると考えられる。非正規雇用についても、近年の非正規化という雇用の不安定化を反映し、割合が高くなっていることがわかる。

生活満足度については、世代による差はあまりないものの、時代で見ると 2015 年のほうが平均値が高くなっている。この生活満足度の上昇が何を意味するのかは別途検討する必要があるだろう。標準偏差には変化がないため、今後の分析には大きな影響は無いと考えられる。

高齢層の特徴も確認しておこう。最も大きな特徴としては、やはり無職率の高さが挙げられる。リタイアに伴い、男性で 50%、女性で 69% の人びとが働いていないことがわかる。無職が増えると同時に、収入も減少傾向にあることが伺える。また離死別についても、加齢の影響から増加していることがわかる。生活満足度については、その分布は現役世代と特に差がないようである。

### 4.3 現役層の重回帰分析

#### 4.3.1 現役男性

まずは現役層の分析結果を見ていこう。表 4 が男性の分析結果である。客観的な変数のみ投入したモデル 1 の結果を見てみると、1995 年から 2015 年にかけて決定係数や各独立変数の効果に変化があることがわかる。まず決定係数の変化を確認すると、20 年間で大きく変化していることがわかる。つまり、客観的な要因による説明力が高まっているということである。個別の要因の効果を確認していくと、時代を通して、学歴が高いほど、上層ホワイトカラーであると、等価収入が高いほど、階層帰属意識が高くなることがわかる。学歴と収入については、20 年間でその効果を増大させているように見える。

また、収入欠損ダミーが正の効果を持っていることも確認された。つまり、収入を回答していない層では、最も収入が低い層よりも階層帰属意識が高くなる。係数を比較すると、1995 年では最も高い層に次いで大きく、2015 年では同程度に大きいことがわかる。収入を回答拒否する理由としては様々なものが考えられるが、この結果からわかることとしては、収入が高い層が個人情報の流出等を特に警戒し回答を拒否しているのかもしれない。

婚姻状態について確認すると、離死別していると階層帰属意識が低くなる効果は共通しているものの、未婚の効果は 20 年間で減少していることがわかる。未婚男性の増加の影響が表れていると考えられる。

最後に非正規雇用について確認すると、1995 年では有意でなかったが、2015 年では負の効

表 4 重回帰分析の結果（男性・現役層）

	1995						2015					
	モデル1			モデル2			モデル1			モデル2		
	B	S.E.	β									
年齢	-.003	.002	-.033	-.003	.002	-.032	.003	.002	.034	.006	.002	.076 **
教育年数	.042	.009	.124 **	.041	.009	.120 **	.066	.009	.176 **	.059	.008	.157 **
W上												
W下	-.175	.067	-.069 **	-.155	.065	-.061 *	-.182	.060	-.070 **	-.146	.056	-.056 **
自営	-.164	.063	-.070 **	-.139	.061	-.059 *	-.177	.068	-.059 **	-.105	.064	-.035 **
ブルーカラー	-.249	.053	-.144 **	-.244	.052	-.141 **	-.185	.047	-.105 **	-.180	.044	-.103 **
無職	-.333	.123	-.065 **	-.255	.119	-.050 *	-.431	.100	-.101 **	-.224	.094	-.052 *
等価収入1(低)												
等価収入2	.149	.061	.073 *	.159	.059	.078 **	.244	.068	.111 **	.215	.064	.098 **
等価収入3	.225	.062	.112 **	.178	.060	.089 **	.384	.069	.180 **	.332	.064	.155 **
等価収入4(高)	.420	.063	.216 **	.359	.061	.185 **	.665	.069	.339 **	.550	.065	.280 **
収入欠損ダミー	.315	.069	.130 **	.269	.067	.111 **	.378	.065	.191 **	.325	.061	.164 **
非正規	.230	.140	.038	.224	.135	.037 +	-.401	.068	-.130 **	-.272	.064	-.088 **
未婚	-.254	.060	-.122 **	-.173	.059	-.083 **	-.105	.046	-.056 *	-.001	.043	-.001
既婚												
離死別	-.341	.131	-.060 **	-.172	.127	-.030	-.315	.083	-.079 **	-.146	.078	-.037 +
生活満足度				.199	.018	.252 **				.269	.016	.336 **
決定係数	.096			.156			.216			.314		
N	1778						1897					

注)\*\* p < 0.01, \* p < 0.05, + p < 0.10

果を持っていることが明らかとなった。これは近年の研究で指摘されている通り、近年になるほど非正規雇用が増加し、その地位が低いため階層帰属意識にも反映されていると考えることができる。

それでは、主観的な生活評価である生活満足度を加えたモデル2の結果を見てみよう。まず決定係数を確認すると大きく増加しており、特に2015年において変化が大きい。どちらの時点においても、等価収入を大きく上回る効果を持っており、従来の研究で指摘されていた通り、主観的な生活満足度が階層帰属意識に与える影響はとても大きいことが伺える。その他の独立変数の係数の変化を見ると全体的に減少傾向にあり、特に等価収入や非正規ダミー、離死別の効果が小さくなっている。これらの減少幅が大きい変数は、生活満足度への影響が大きい変数であると考えられる。

#### 4.3.2 現役女性

次に女性の分析結果を見ていこう（表5）。女性についても、決定係数が上昇傾向にあり、各独立変数の係数も大きくなっている。よって、概ね男性と同様の傾向があることがわかる。しかし、職業変数がほぼ有意ではないという男性との大きな違いも存在する。ただし、職業の効果については、今回の分析では女性に多い無職も含めた分析となっているため、慎重な検討が必要である。職業ごとの正確な違いを検討する際には、有職者に限定した分析が必要となるだろう。このように、職業カテゴリは有意でないものの、非正規ダミーの効果は男性と同じく2015年において有意な負の効果を持つようになっている。女性の非正規雇用者は1995年の時点で20%を超えていたが、その多くは家計補助的に働く女性たちだったと考えるこ

表 5 重回帰分析の結果（女性・現役層）

	1995						2015					
	モデル1			モデル2			モデル1			モデル2		
	B	S.E.	$\beta$									
年齢	-.001	.002	-.011	-.001	.002	-.019	.002	.002	.022	.005	.002	.067 **
教育年数	.063	.010	.153 **	.060	.010	.146 **	.075	.009	.174 **	.063	.008	.145 **
W上												
W下	-.060	.059	-.034	-.067	.058	-.038	-.032	.045	-.018	-.032	.041	-.019
自営	-.009	.092	-.003	-.041	.090	-.011	-.077	.093	-.017	-.107	.085	-.023
ブルーカラー	-.132	.066	-.071 *	-.142	.064	-.077 *	-.032	.053	-.016	-.069	.048	-.034
無職	-.031	.060	-.019	-.073	.059	-.044	-.055	.049	-.030	-.050	.044	-.027
等価収入1(低)												
等価収入2	.251	.052	.126 **	.204	.050	.102 **	.274	.054	.135 **	.218	.049	.108 **
等価収入3	.259	.051	.135 **	.214	.050	.111 **	.441	.057	.205 **	.349	.052	.163 **
等価収入4(高)	.406	.055	.203 **	.334	.054	.167 **	.705	.057	.365 **	.547	.052	.283 **
収入欠損ダミー	.289	.051	.151 **	.242	.050	.127 **	.392	.051	.223 **	.298	.046	.169 **
非正規	-.046	.044	-.025	-.036	.043	-.019	-.157	.039	-.094 **	-.119	.036	-.072 **
未婚	-.185	.058	-.079 **	-.166	.056	-.071 **	-.154	.046	-.075 **	-.041	.042	-.020
既婚												
離死別	-.425	.074	-.121 **	-.382	.072	-.109 **	-.391	.058	-.136 **	-.263	.053	-.091 **
生活満足度				.175	.016	.220 **				.322	.015	.385 **
決定係数	.086			.132			.184			.322		
N	2164						2284					

とができる。収入等をコントロールしても、非正規雇用が負の効果を持つということであれば、2015年においては女性についても不本意非正規（太郎丸 2009）が増加している可能性を示唆している。

生活満足度を加えたモデル2に目を移すと、男性と同じく大きな効果を持ち、決定係数も大きく増加していることがわかる。女性においても2015年における生活満足度の係数が大きくなっており、階層判断基準における主観的な評価の重要性が高まっていることが示唆される。2015年においては、客観的な要因のみのモデル1の時点では男性の決定係数のほうが高いが、生活満足度を加えたモデル2では女性の決定係数の方がやや高くなっていることもわかる。この分析では正確な比較はできないが、女性の方が主観的な評価を階層判断において重視しているのかもしれない。

ここまでの結果をまとめると、まずこの20年間で決定係数が上昇傾向にあり、各階層変数はもちろんのこと、非正規雇用といった雇用形態の効果もはっきりと表れるようになっていくことが明らかとなった。さらに、主観的な評価である生活満足度の効果も大きくなっており、個人の階層判断基準におけるその影響力を増していることも明らかとなった。

しかし、この変化は全体的に起きているものなのか、それとも年齢層ごとに異なる変化を遂げているのかまでは全体の分析だけではわからない。以降では、現役層を若年層、壮中年層に分け、さらに2015年データの特徴である70代も含めた高齢層の分析結果を見ていくこととする。

#### 4.4 年齢層別の重回帰分析

表 6 重回帰分析の結果（男性・年齢層別）

	若年層				壮中年層				高齢層	
	1995		2015		1995		2015		2015	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
年齢	.023	.033	-.076 *	-.016	-.037	-.053 +	.007	.018	.054 *	.060 *
教育年数	.112 *	.105 *	.232 **	.193 **	.111 **	.107 **	.143 **	.136 **	.114 **	.101 **
W上										
W下	-.027	-.025	-.051	-.044	-.088 **	-.073 *	-.089 **	-.075 **	-.075 *	-.046
自営	-.065	-.060	-.053	-.048	-.083 *	-.065 *	-.065 *	-.032	-.097 **	-.086 *
ブルーカラー	-.100 +	-.106 *	-.071	-.093 *	-.163 **	-.151 **	-.132 **	-.112 **	-.082 +	-.046 **
無職	.017	.033	-.157 **	-.105 **	-.105 **	-.090 **	-.065 *	-.020	-.115 *	-.100 *
等価収入1(低)										
等価収入2	.067	.072	.114 *	.110 *	.066 +	.069 +	.113 **	.089 *	.154 **	.110 **
等価収入3	.118 *	.103 *	.182 **	.160 **	.100 *	.073 +	.186 **	.152 **	.212 **	.130 **
等価収入4(高)	.194 **	.186 **	.256 **	.229 **	.224 **	.181 **	.389 **	.308 **	.281 **	.190 **
収入欠損ダミー	.238 **	.224 **	.226 **	.204 **	.043	.027	.177 **	.142 **	.144 **	.114 **
非正規	.065 +	.068 +	-.177 **	-.127 **	.029	.026	-.085 **	-.052 +	-.015	-.040
未婚	-.133 **	-.095 +	-.107 **	-.029	-.111 **	-.080 **	-.037	.004	-.114 **	-.065 **
既婚										
離死別	-.032	-.021	-.038 *	.001	-.070 *	-.027	-.106 **	-.060 *	-.118 **	-.074 **
生活満足度		.210 **		.319 **		.278 **		.343 **		.427 **
決定係数	.073	.115	.216	.301	.121	.192	.210	.311	.146	.311
N	668		740		1110		1157		1460	

注)標準化偏回帰係数のみを記載。 \*\* p < 0.01, \* p < 0.05, + p < 0.10

#### 4.4.1 若年男性・壮中年男性

表 6 が男性の年齢層別の重回帰分析の結果である。紙幅の都合により、標準化偏回帰係数  $\beta$  のみを記載している。

まずは若年層の時代による変化を見てみよう。決定係数を見ると、全体の傾向と同じく大きく上昇していることがわかる。各独立変数の効果に目を向けると、学歴の効果が大きく増加しているように見える。職業については、非正規雇用や無職が負の効果を持つように変化しているものの、職業カテゴリ自体は若年男性の階層判断にはほぼ影響しないことがわかる。その多くが地位達成の到達点には至っておらず、最終的な職業的地位が定まっていない若年男性においては、職業そのものよりも雇用形態などの影響の方が強いようである。モデル 2 生活満足度の効果を見ると、やはり全体と同じく大きな効果を持ち、決定係数も特に 2015 年においては大きく増加している。また、2015 年においてのみ、生活満足度の投入により、未婚の負の効果が小さくなっており、独立変数と生活満足度の関連の変化も伺える。

次に壮中年層の結果を見てみよう。決定係数や各変数の係数を見ると、若年層と概ね同じような変化をしていることがわかる。変化の違いとしては、学歴の効果がそれほど上昇しておらず、等価収入の係数が大きくなっているように見える点が挙げられる。細かい違いとしては、1995 年において収入欠損ダミーが有意でない点や、未婚の負の効果がなくなっている点などが挙げられる。前者については、1995 年男性壮中年層においては、収入欠損割合が 11% と他の層と比較して最も少なくなっており、この違いが影響しているかもしれない。未婚の負の効果については、未婚壮中年男性が 6% から 18% に増加したことにより、結婚していな

くてもそれを階層判断にとってマイナスだと考える男性が少なくなったのではないかということが考えられる。また職業変数については、時代変化がないものの、職業カテゴリは有意な効果を持っており、地位達成を遂げた壮中年層においては、職業が階層判断に影響してることがわかる。また、若年層ほどではないが、非正規雇用の負の効果も増加傾向にある。

このように、若年層と壮中年層に分けることによって、先程は現役層の変化として大きく捉えていた時代変化が、実際はサブグループごとの特徴や変化が表れていたことがわかる。決定係数の増加はどちらの年齢層にも共通しているが、学歴や非正規雇用の効果が大きくなっているのは主に若年層であり、収入の効果が増加し未婚の効果が減少しているのは壮中年層であることがわかった。また、あまり変化のない職業カテゴリについては、そもそも壮中年層においてのみ有意な効果を持つことも明らかとなった。

#### 4.4.2 高齢男性

最後に高齢層の結果を見てみよう。高齢層の結果は、2015年データのみなので注意されたい。これまでと同様にまず決定係数を確認すると0.146となっており、0.2を超えている現役世代と比較すると、やや低くなっている。それでは、各独立変数の効果を詳細に見ていこう。

まずは年齢である。年齢は小さいが正の効果を持っており、年齢が高くなるほど、階層帰属意識も高くなることがわかる。2015年の若年男性のモデル1においては、年齢には小さな負の効果が確認されているが、それとは逆の結果となっている。

次に学歴である。高齢層においても、学歴は有意な正の効果を持っており、学歴が高いほど階層帰属意識が高くなることを示している。一般的に考えれば、機能的価値にせよ象徴的価値にせよ、学歴が効果を持つのは現役の間だけのようにも思える。しかし、実際には60歳を超え、半分の人が仕事を引退している高齢層においても、学歴は有意な効果を持ち続けるのである。とは言え、現役層と比較すると、ややその効果は小さく見えることには注意が必要である。

職業カテゴリの効果をみてみよう。多くの人が無職となっている高齢層においても、職業カテゴリは有意な効果を持っており、無職も負の効果を持っていることがわかる。これは後の女性の結果と比較すると一目瞭然ではあるが、男性にとっての職業の大切さを表しているとも考えることもできるだろう。しかし、現役層では増加傾向にあった非正規雇用の効果は有意ではない。おそらく定年後に再雇用され、嘱託などの非正規雇用で働いている男性も多いため、非正規雇用そのものの効果が高齢層では現れないのだと考えることができる。

収入については、現役層と大きな違いはなく、収入が高いほど階層帰属意識が高いという結果になっている。

婚姻状態については、未婚の効果が減少する傾向にある現役層とは対照的に、未婚・離死別は有意な負の効果を持っている。未婚については、この世代において未婚高齢男性は5%

表7 重回帰分析の結果（女性・年齢層別）

	若年層				壮中年層				高齢層	
	1995		2015		1995		2015		2015	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
年齢	.071 +	.086 *	-.025	.013	-.041	-.051	-.008	.017	.031	.009
教育年数	.096 **	.082 *	.148 **	.113 **	.160 **	.154 **	.190 **	.166 **	.131 **	.119 **
W上										
W下	-.052	-.070	.009	.019	-.021	-.016	-.033	-.041	-.021	-.027
自営	.020	.003	-.043	-.026	.000	-.004	-.008	-.028	-.036	-.029
ブルーカラー	-.096 *	-.087 +	-.009	-.007	-.053	-.065	-.021	-.053 +	-.004	.007
無職	.003	-.023	-.016	.004	-.011	-.035	-.032	-.041	-.059	-.067
等価収入1(低)										
等価収入2	.155 **	.125 **	.140 **	.121 **	.103 **	.079 *	.128 **	.096 **	.116 **	.072 **
等価収入3	.107 **	.086 *	.228 **	.191 **	.141 **	.115 **	.188 **	.146 **	.187 **	.124 **
等価収入4(高)	.151 **	.132 **	.287 **	.245 **	.226 **	.183 **	.389 **	.288 **	.203 **	.144 **
収入欠損ダミー	.204 **	.178 **	.199 **	.149 **	.111 **	.088 **	.214 **	.165 **	.183 **	.126 **
非正規	-.010	-.029	-.089 *	-.070 *	-.037	-.020	-.098 **	-.071 **	-.128 **	-.127 **
未婚	-.008	.015	-.039	.026	-.093 **	-.088 **	-.099 **	-.046 *	-.030	-.008
既婚										
離死別	.020	.019	-.126 **	-.087 **	-.167 **	-.150 **	-.142 **	-.094 **	-.084 **	-.053 *
生活満足度		.246 **		.349 **		.207 **		.406 **		.426 **
決定係数	.059	.117	.144	.259	.109	.149	.206	.357	.095	.270
N	866		898		1298		1386		1592	

注)標準化偏回帰係数のみを記載。\*\* p < 0.01, \* p < 0.05, + p < 0.10

と少なくなっているため、その少数派となった未婚男性の影響が強くと考えることができる。離死別については、加齢に伴い離死別を経験した男性が増加し、その影響が現れるようになったと考えることができる。

最後に生活満足度の効果を見ると、かなり強い正の効果を持っていることがわかる。モデル1においては、現役層と比較して決定係数が低い水準にあったが、生活満足度を加えたモデル2では、現役層と同程度の水準になっている。これは、高齢層における階層判断には、客観的な要因だけでなく、主観的な生活評価が大きく関わっていることを示唆している。もちろん生活満足度には今回コントロールしていない客観要因の効果も含まれるため、生活満足度の効果の全てが主観的なものだと断定することはできない。しかし、現役層と高齢リタイア層においては、階層判断基準が異なる状況になっていると捉えることができるだろう。

同一世代の変化という見方をすれば、2015年における高齢層は1995年における壮中年層である。係数を見比べると似通っている点も多いため、今回高齢層の特徴として捉えたものが、どれくらいリタイアなどといった生活の変化によって現れたのかは識別することはできない。正確な変化を検討するためには、現役からリタイアという時点を含んだパネルデータによる分析が必要となってくるだろう。

#### 4.4.3 若年女性・壮中年女性

女性の結果を見ていこう。まず若年女性の時代変化を見ると、男性と同じく決定係数が上昇し、学歴や非正規雇用の効果が強まっている。収入については、男性とは異なり若年層の

比較でもその効果が強まっていることがわかる。また、離死別も新たに負の効果を持つようになってきていることがわかる。これは離婚率の上昇によって離婚若年女性が増加し、その生きづらさなどが階層判断に影響しているのだと考えることができる。若年男性においては、ほぼ効果がなかったため、若年女性においてのみ離死別によって階層帰属意識が低下しているということである。生活満足度についても大きな効果を持っており、特に2015年において顕著である。また原因はわからないが、1995年においてのみ年齢が正の効果を持っており、1995年の若年女性においては、年齢を重ねることが階層帰属意識を高めていたことがわかる。しかし、2015年ではこの効果は失われており、なぜこのような効果があったのかはわからない。

では壮中年女性はどうだろうか。壮中年層においても、これまでの結果と同様に決定係数が上昇傾向にあり、特に収入の効果が大きくなっていることがわかる。非正規雇用は、壮中年女性においても負の効果を持つようになってきている。つまり、従来の既婚女性が補助的にパートで働くという状況から、しっかり働きたいが非正規雇用でしか働けないという不本意非正規が壮中年女性の間でも増加していると考えることができる。また、時代変化は大きくないものの、学歴の効果は若年層よりも壮中年層の方が大きく、男性とは異なる結果となっている。同じ学歴であっても、男性と女性でその機能的・象徴的価値としての使われ方が異なっており、それが年齢層ごとの影響力の違いとして現れたのかもしれない。モデル2の生活満足度の効果を見ると、2015年ではかなり大きな効果となっており決定係数の増分も大きい。

女性現役層全体の結果と比較すると、若年層の方が決定係数が低くなるという点では男性と共通しているものの、学歴や収入の効果の変化が異なっており、どちらの層でも職業カテゴリは有意でないことが明らかとなった。

#### 4.4.4 高齢女性

最後に女性高齢層の結果である。決定係数を見ると、男性と同じく現役層よりも低い結果となっている。相変わらず職業カテゴリは有意でないものの、非正規雇用は有意な負の効果を持っており、高齢になっても非正規雇用で働き続けなければいけない状況が階層判断にも影響を及ぼしているようである。現役層と比較して、学歴や収入の効果もやや小さめであることもわかる。

男性では、高齢層における生活満足度の効果はかなり強いものとなっていたが、女性ではどうだろうか。その $\beta$ の値は0.426となっており、やはりかなり強いことがわかる。しかし、女性においては壮中年層の時点で強い効果を持つようになっていたため、現役層との比較という視点では、男性ほどの変化が無いこと明らかとなった。決定係数の変化で見ても、確かに大きく変化しているが、高齢層が特段に変化しているということではなさそうである。

## 5. 考察

### 5.1 分析結果のまとめ

男女別に現役層、年齢層別の分析を行ってきた結果、明らかになったのは以下の3点である。まず第1に、階層性の高まりが継続的に続いているということである。一部の変数を除いて近年になるほどその階層帰属意識との関連性が強まっていることが明らかとなった。ただし、性別や年齢層別によって違いがあるため、全体での変化を追うだけではなく、異なるグループ間の差異やその変化を詳細に検討する重要性も増していると言えるだろう。

第2に、主観的な生活評価を表す生活満足度の効果もまた上昇傾向にあるということである。吉川(1999)では、75年から95年にかけて客観的な階層の効果は上昇傾向にあったが、主観的な生活満足度の効果は変わらず一定であった。しかし、近年では客観的な階層性が高まると同時に、主観的な意識の影響も強まってきているということである。

第3に、高齢層の階層帰属意識は、現役層と大きく異なるわけではないが、その階層性がやや弱かったり生活満足度の効果が大きかったりと、異なる点もあることが明らかとなった。今回の分析結果からだけではわからないが、この相違点には現役層からリタイア層へという生活の変化が表れているのかもしれない。

しかし、今回は比較方法の限界もあり、資産といった高齢層においてより重要性を増すであろう変数の効果を検討できていない。また、特に男性において現職は無職であっても職歴の効果が残っている可能性もある。階層帰属意識と健康度の関連性が指摘されていることもあり、高齢化社会を考える上では高齢層の階層帰属意識を分析する専用のモデル構築が必要となってくるだろう。

### 5.2 混合分布としての階層帰属意識

近年の階層帰属意識の特徴として指摘されていたのが、判断基準の共通化であった。これは総中流の時代にはばらばらで、人びとはそれぞれが自らの基準で階層帰属意識を判断していたが、近年になるほど、学歴・職業・収入といった客観的な変数に共通の基準を定めつつあるということである。本稿が明らかにしたのは、この判断基準の共通化と併せて、グループごとに異なる地位判断メカニズムが存在しているということである。男性と女性の規定要因が異なることは従来から指摘されていたことだが、実際には年齢グループによって判断基準が異なっているということである。

このグループによる判断基準の差異は格差社会以前から存在していたと考えられるが、階層性が低い時代であったため、グループごとの特色が出ることなく階層性が低い、つまり階層から浮遊している、という捉え方しかできなかった。しかし、近年になるにつれて階層性が高まり、様々な変数との関連性が強化されていく中で、各グループの特徴が際立ってきたと考えることができる。

### 5.3 主観性の上昇が意味するのは

吉川は生活満足度が大きな説明力を持ち、階層性の低い総中流の階層帰属意識の状態を「階層構造からの浮遊」と表現した。今回の2015年の結果では、生活満足度の効果が大きくなっていることが確認されたが、これは2015年においても階層帰属意識は再度「浮遊」し始めた、ということの意味するのだろうか。

現時点で言えるのは、総中流と同じ「浮遊」ではない、ということである。先述の通り、「浮遊」はあくまで階層構造からの浮遊を意味する。今回の結果からは、階層帰属意識は階層構造から浮遊するどころかさらにその結び付きを強めつつあることが判明している。つまり、客観的な構造との結び付きが強まる一方で、生活全般における満足感という主観的な意識との結び付きも強まるという一見すると相反する変化が起きているということになる。これは、階層帰属意識の変化が新たな局面を迎えたといってもよいだろう。人びとの地位アイデンティティである階層帰属意識は、格差社会化する中で、階層という客観的な比較可能な変数への依拠を強めてきた。しかし、格差社会という認識が一般的になり10年近い年月が経過した社会状況において、人びとは共通化された客観的な基準に加えて、生活満足度という意識的な側面も地位アイデンティティの判断基準としてより強く意識するようになってきているということができよう。

しかし、階層帰属意識と生活満足度の因果関係は自明ではない。逆の因果の可能性も含めて詳細な検討を進める必要があるだろう。また、生活満足度自体の特性が変化している可能性も考えられる<sup>5</sup>。そもそも生活満足度には主観的な評価という側面だけではなく、学歴・職業・収入といった階層変数で説明されない客観的な要因が含まれていることも忘れてはならない。主観的な意識が階層判断基準に影響を強く及ぼすようになっていることを論じるには、従来使用されてこなかった客観的な説明変数を投入し、生活満足度が代理指標となっている客観的な要因の効果を除去しなければならないだろう。

#### [謝辞・付記]

本研究はJSPS 科研費特別推進研究事業(課題番号 JP25000001)に伴う成果の一つであり、SSM データ使用にあたっては2015年SSM 調査データ管理委員会の許可を得た。

本研究はJSPS 科研費16H02045の助成を受けて、SSPプロジェクト

---

<sup>5</sup> 生活満足度を従属変数とした重回帰分析を行ったところ、大きな変化は見られなかったが、決定係数がやや上昇傾向にあった。つまり、生活満足度の判断においても階層の影響が大きくなっているということである。しかし、階層帰属意識の決定係数の変化に比べれば小さなものであり、この変化が今回の分析結果に大きな影響を与えたとは考えがたい。

(<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>)の一環として行われたものである。SSP2015 データの使用にあたっては SSP プロジェクトの許可を得た。

[文献]

- 赤川学. 2000. 「女性の階層的地位はどのように決まるか？」盛山和夫編『ジェンダー・市場・家族：日本の階層システム 4』東京大学出版会, 47-63.
- Fujihara, Sho. 2015. "The Effects of Objective Social Status on Subjective Social Status in Japan: A Preliminary Panel Data Analysis," Hiroshi Ishida eds., *Comparative Study of Changes in the Life Course and Cumulative Advantages and Disadvantages among the Youth in Contemporary Japan*, 338-348.
- 原純輔. 1990. 「序論」原純輔編『現代日本の階層構造：②階層意識の動態』東京大学出版会, 1-22.
- 金澤悠介. 2012. 「階層帰属意識は何を測定しているのか？：潜在クラス分析によるアプローチ」『統計数理研究所共同研究レポート 287 社会調査関連資源の活用法 (1) : SSP-I2010 調査の活用事例』統計数理研究所, 166-171.
- 神林博史. 2010. 「高度経済成長期の階層帰属意識：戦後日本における階層帰属意識に関するノート (1)」『東北学院大学教養学部論集』156: 25-54.
- 神林博史. 2016. 「「主観的社会的地位と健康」研究の動向と課題：階層意識研究の視点からのレビュー」『人間情報学研究』21: 59-82.
- 吉川徹. 1999. 「「中」意識の静かな変容」『社会学評論』50(2): 76-90.
- 吉川徹. 2011. 「階層意識の現在とゆくえ」齊藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 : 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 63-77.
- 吉川徹. 2014. 『現代日本の「社会の心」』有斐閣.
- 小林大祐. 2008. 「階層帰属意識についての基礎分析：時点間比較のための注意点」三輪哲・小林大祐編『2005 年 SSM 日本調査の基礎分析：構造・趨勢・方法 2005 年 SSM 調査シリーズ 1』2005 年 SSM 調査研究会, 111-126.
- 小林大祐. 2011. 「雇用流動化社会における働き方と階層帰属意識」齊藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3 : 流動化のなかの社会意識』東京大学出版会, 95-110.
- 小林大祐. 2015. 「階層帰属意識における調査員効果について：個別面接法と郵送法の比較から」『社会学評論』66(1): 19-38.
- 高坂健次. 2000. 『社会学におけるフォーマル・セオリー：階層イメージに関する FK モデル』ハーベスト社.
- 三輪哲・山本耕資. 2012. 「世代内階層移動と階層帰属意識：パネルデータによる個人内変動と個人間変動の検討」『理論と方法』27(1): 63-83.

- 数土直紀. 2011. 「階層意識の多元的構成：階層構造・時間・空間」佐藤嘉倫編『現代日本の階層状況の解明：マイクロ-マクロ連結からのアプローチ 第3分冊 社会意識・ライフスタイル（平成20-22年度科学研究費補助金研究成果報告書）』, 43-59.
- 数土直紀. 2012. 「未婚者の階層意識：結婚は地位達成なのか？」『理論と方法』27(2): 225-242.
- 谷岡謙. 2012. 「SSP-I2010に見る格差社会の階層帰属意識」『統計数理研究所共同研究レポート287 社会調査関連資源の活用法(1): SSP-I2010調査の活用事例』統計数理研究所, 146-153.
- 谷岡謙. 2018. 「時代・世代でみえる地位アイデンティティの移り変わり：多母集団潜在クラス分析による検討」数土直紀編『格差社会のなかの自己イメージ』勁草書房, 140-155.
- 谷岡謙・藤原翔・伊藤理史. 2012. 「一般化順序ロジットモデルを用いた意識・行動変数の分析」『第53回数理社会学会大会』報告資料.
- 太郎丸博. 2009. 『若年非正規雇用の社会学』大阪大学出版会.

# **Class Identification in 2015: Changes in time and characteristics of elderly people\***

**Ken TANIOKA  
(KWANSEI GAKUIN University)**

## **Abstract**

The purpose of this research is to compare class identification between points in time and clarify the characteristics of class identification in 2015. By comparing it with 1995 SSM data, I verify the change in class identification over 20 years. Additionally, in order to examine the difference for each subgroup, I analyze by age group. Furthermore, in order to analyze elderly people, I also examine the effect of life satisfaction, which is a subjective evaluation.

As a result of confirming the distribution, there is almost no change in 20 years. Even in the elderly, no significant difference is confirmed from the active workers. As a result of multiple regression analysis, it becomes clear that the coefficient of determination of class identification is on an upward trend. Analysis by age group further reveals that the coefficient of determination is different for each age group, and the determinants also differ. Specifically, the coefficient of determination of the middle-aged female is high, and the effect of life satisfaction is great in elderly males. As the coefficient of determination increases, it can be considered that the characteristics of each subgroup become clear. In addition to the objective variables, it is also found that the effect of life satisfaction also tends to increase.

Only the effect of objective variables was changed in the conventional trend, and the effect of the subjective variable did not change. In 2015, it became clear that not only the objective determinants but also the effect of the subjective evaluation is increasingly influential as an explanatory factor of class identification. As for the elderly, it is suggested that changes in determinants accompanying changes in life, such as retirement, occurred.

Keywords: class identification, life satisfaction, elderly people

---

\* The study was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP25000001.